平成19年３月期　決算短信（非連結）

平成19年５月14日

上場会社名	株式会社　大電社	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	9907	ＵＲＬ	http://www.daidensha.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）下吉　英之	
問合せ先責任者	（役職名）取締役財務本部長	（氏名）濵　盛雄	ＴＥＬ　（０６）６６３２－６１１１
定時株主総会開催予定日	平成19年６月28日		配当支払開始予定日　平成19年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年６月28日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	8,260	△11.1	△96	－	△34	－	△278	－
18年３月期	9,289	12.1	△44	－	102	4.1	51	11.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年３月期	△51 81	－	△4.0	△0.4	△1.2
18年３月期	9 66	－	0.7	1.1	△0.5

（参考）持分法投資損益　19年３月期　－百万円　18年３月期　－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年３月期	8,593	6,866	79.9	1,277 54
18年３月期	9,352	7,224	77.3	1,343 66

（参考）自己資本　19年３月期　6,866百万円　18年３月期　7,224百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	238	△673	△66	1,962
18年３月期	108	△65	△65	2,464

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向	純資産配当率
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年３月期	－	12 00	12 00	64	124.2	0.9
19年３月期	－	12 00	12 00	64	－	0.9
20年３月期（予想）	－	10 00	10 00	－	－	－

３．平成20年３月期の業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,400	△28.6	△106	－	△74	－	△78	－	△14 51
通期	7,000	△15.3	△150	－	△96	－	△105	－	△19 54

４．その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年３月期	5,400,000株	18年３月期	5,400,000株
② 期末自己株式数	19年３月期	25,576株	18年３月期	22,932株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料３ページをご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移や設備投資の増加、さらに雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加がみられ、景気は着実に回復を続けております。一方、原油をはじめとする原材料価格の上昇や、米国景気の動向等による先行きの不透明感は払拭されておりません。

当業界におきましては、デジタル家電・自動車関連分野の生産拡大によって、工作機械・半導体装置を主とした産業機器等が好調でした。

このような情勢のなか、当社は業容の拡大を図っていくため、平成18年５月15日に株式会社立花エレテックと業務・資本提携に関して基本合意をおこない、同社は平成18年８月22日に当社の株式を取得したことにより、当社議決権の30.8%をもつ筆頭株主となりました。一方、オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を平成18年９月30日付けをもって解除したことにより下期から売上高が落ち込みました。

この結果、当期の売上高は82億60百万円（前期比11.1%減）、経常損失は34百万円、当期純損失は２億78百万円という結果になりました。

部門別の状況は次のとおりです。

入力機器部門では、デジタル家電関連設備投資及び半導体関連設備向けのセンサや、国内設備投資の増加に伴うリミットスイッチやセンサの需要が全般的に好調に推移しましたが、オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を解除した影響を受けて売上高が落ち込みました結果、売上高は10億53百万円（前期比21.5%減）となりました。

制御機器部門では、金融関連向け設備用や半導体設備向けのプログラマブル表示器が好調に推移しましたが、海外への生産シフトによる産業機械の組み込み用電源の需要の減少や、オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を解除した影響を受けて売上高が落ち込みました結果、売上高は21億25百万円（前期比20.5%減）となりました。

出力機器部門では、輸出用業務機械向けや半導体関連設備向けのアームロボット等が好調に推移しましたが、上期好調であった半導体関連装置の組み込み用サーボモータ等の減少もあり、売上高は10億47百万円（前期比7.8%減）となりました。

システム・関連機器部門では、デジタル家電関連の設備投資や自動車部品関連生産設備等で検査装置が好調に推移したことや、制御盤受注が増加した結果、売上高は12億93百万円（前期比5.9%増）となりました。

電子機器部門では、電子通信関連機器用の電子部品や、産業向け駆動機器用及び金融関連の業務用機器の組み込み用コネクタ等の需要が好調でしたが、需要先企業の企業再編や、海外への生産シフト等の影響による減少もあった結果、売上高は17億65百万円（前期比4.5%減）となりました。

その他の売上では、高低圧受配電工事やそれに伴う機器及び配線材料等が増加しましたが、前期好調であった省電力装置関連の需要が終息した等の影響を受け、売上高は９億54百万円（前期比8.4%減）となりました。

製品につきましては、需要が落ち込み、売上高は20百万円（前期比10.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くものと予想されます。

しかし当社にとっては、オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約解除に伴う影響で、売上高が落ち込みます。その対応として後述の会社の対処すべき課題で説明しております施策を行ってまいります。

53期を新しい成長基盤を築くスタートの年と位置づけて果敢に取組んでまいります。

次期の業績見込みとしましては、売上高70億円（前期比15.3%減）、営業損失１億50百万円（前期営業損失96百万円）、経常損失96百万円（前期経常損失34百万円）、当期純損失１億５百万円（前期当期純損失２億78百万円）を予想しております。

全社一丸となって業績回復に邁進してまいりますのでご理解とご支援の程よろしくお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当期末の流動資産は、主に、売上債権が７億65百万円、繰延税金資産が88百万円、たな卸資産が69百万円減少し、有価証券が２億55百万円増加したことにより54億96百万円（前期比６億23百万円の減）となりました。

固定資産は、主に投資有価証券（関係会社株式を含む）が１億74百万円減少し、無形固定資産が43百万円増加したことにより30億96百万円（前期比１億35百万円減）となりました。

以上の結果、当期末の総資産は、前期末に比べて７億59百万円減少し、85億93百万円となりました。

当期末の負債合計は、主に買入債務が４億79百万円、未払法人税等が50百万円減少し、繰延税金負債が１億32百万円増加したことにより17億27百万円（前期比４億円の減）となりました。

純資産は、主に利益剰余金が３億43百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことにより68億66百万円（前期比３億58百万円減）となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得２億38百万円、投資活動による資金の支出６億73百万円、財務活動による資金の支出66百万円により、前期末に比べ５億１百万円減少し、当期末残高は19億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に売上債権の減少７億65百万円、たな卸資産の減少69百万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少４億79百万円等の資金減少要因により、２億38百万円の資金獲得（対前期比１億29百万円の増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券・投資有価証券の償還・売却収入２億17百万円に対し、定期預金の預入５億円、投資有価証券の取得３億29百万円、無形固定資産の取得47百万円等により、６億73百万円の資金支出（対前期比６億８百万円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払、自己株式の取得による支出により、66百万円の資金支出となり、対前期と比較してほぼ増減なしとなりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	79.7	77.3	79.9
時価ベースの自己資本比率（%）	33.1	40.2	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

※　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※　有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。（当社に利払いを伴う負債はありません）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実と、将来の事業展開及び経営基盤強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

配当政策に関しましては、上記バランスを考慮した配当を実施していきますが、配当性向30%以上を目処に安定配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、１株当たり12円の配当といたします。

しかしながら、次期の配当金につきましては、当期純損失が見込まれるため、誠に遺憾ながら期末配当を10円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

①経済状況の変動について

当社は、オートメーション設備、製造設備の部品を主に取扱っており、企業の設備投資の動向によって業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②主要取引先との関係について

当社取扱商品は、特定の供給元に依存している割合が高いので、主要仕入先の事業戦略等により影響を受ける可能性があります。また、特約店契約の変更によって仕入割引・割戻金の減少という結果をもたらす可能性がありあります。

そして、当社が商品を供給している取引先についてもその市場戦略・商品戦略の動向により影響を受ける可能性があります。

③債権回収について

当社は取引先の定期調査をする等、与信管理に注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの悪化や倒産等により、債権が回収不可能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

④退職給付債務について

当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、年金運用の悪化等により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

⑤投資有価証券について

当社は、取引関係の継続のためや、運用目的のため、株式及び債権等に投資をしていますが、株価・金利・為替等の変動や、信用不安によって市場価格が下落する可能性があります。

⑥減損会計に関する影響について

当社の今後の業績動向や、不動産の時価の変動によっては、固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、平成18年５月15日に株式会社立花エレテックとの業務・資本提携に関して基本合意をおこない、同社は平成18年８月22日に当社の株式を取得して「その他の関係会社」となりました。また、関連会社（持分法非適用会社）として、下記出資会社がありましたが、平成19年３月にすべての出資金を譲渡し、経営から撤退をしました。

・勝心知（上海）国際貿易有限公司

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はオートメーション機器を通じ、企業の生産性向上に貢献することを経営の基本方針に掲げております。このためにはソリューション営業（課題解決型営業）・装置ビジネスの強化、顧客満足第一主義の徹底、経営の効率化が重要課題であることを認識し、業績の向上に努力していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性と経営の効率性の向上を重視しており、経営指標として売上高営業利益率と自己資本利益率（ＲＯＥ）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「顧客本位の品揃えとサービスを提供する」営業方針のもと、顧客の多様なニーズに対応できる品揃えを強化するとともに、顧客の課題に対し商品と技術を組み合わせたユニット製品や装置等の事業領域の拡大を目指していきます。

販売力の強化としては、業務・資本提携先の株式会社立花エレテックの取引先への当社取扱商品の販売や技術の提供と共に、株式会社立花エレテックが持っている多種多様の優秀な商品群や技術力をもって当社取引先への営業活動を行い、シナジー効果を図ってまいります。

人材教育では、常にお客様の立場に立って、よりよい技術を提供しコスト低減に役立てることができ、そして商品開発・生産技術部門等の機能が代行できるような人材を育成していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を平成18年９月30日付けをもって解除したことで、当該取引商品の仕入価格に影響を受けることで売上高が落ち込みます。

この売上高減少に対し、次のような営業面での取組みを行ってまいります。

①既販売店契約を結んでいるメーカー商品の販売を強化してまいります。

②株式会社立花エレテックとの業務・資本提携によってＦＡ，半導体関連等販売協調ができる分野が数多くあり、業務拡大に向けたシナジー効果をあげてまいります。そして、平成19年３月１日付けにて、三菱電機株式会社機器特約販売店から機器特約店に昇格しましたので、三菱商品の更なる拡販に弾みをつけてまいります。

③商品と技術を組み合わせたユニット製品、検査装置やセル生産システム等の販売を行ってまいります。

④市場開拓室を設置し、営業支援活動による新規売上の増大を図ってまいります。

経費面では、次のような取組みを行ってまいります。

①営業拠点の統廃合による賃借料の削減及び営業活動の効率化による経費の削減を行ってまいります。

②在庫品の管理強化や物流業務の合理化によって、物流経費削減を行ってまいります。

③すべての経費を費用対効果を考えて見直しを行ってまいります。

人材教育では、株式会社立花エレテックとの業務提携を活かし、顧客ニーズに対応できる能力を強化するためのＯＪＴ教育を行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、当該事項は、「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。

なお、同報告書は、同証券取引所ホームページに開示されております。

４．財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第51期（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	第52期（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
1 現金及び預金	※1		2,489,505			2,487,956		
2 受取手形	※7		1,126,292			854,577		
3 売掛金	※6		1,926,207			1,432,499		
4 有価証券			204,200			459,547		
5 商品			349,629			281,056		
6 製品			856			1,277		
7 原材料			5,169			3,727		
8 前払費用			4,807			4,589		
9 繰延税金資産			88,328			－		
10 未収入金	※6		10,215			35,527		
11 その他			2,634			3,144		
12 貸倒引当金			△87,665			△67,264		
流動資産合計			6,120,180	65.4		5,496,636	64.0	△623,543
Ⅱ 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		467,323			462,988			
減価償却累計額		315,051	152,272		320,833	142,155		
2 構築物		18,663			18,663			
減価償却累計額		15,756	2,907		16,105	2,557		
3 車両及び運搬具		41			－			
減価償却累計額		8	32		－	－		
4 工具器具及び備品		92,148			78,168			
減価償却累計額		70,254	21,894		59,725	18,442		
5 土地	※1,4		923,590			923,590		
有形固定資産合計			1,100,697	11.8		1,086,747	12.6	△13,950
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア			8,643			9,833		
2 電話加入権			5,391			5,391		
3 ソフトウェア仮勘定			－			42,000		
無形固定資産合計			14,034	0.2		57,224	0.7	43,189

区分	注記番号	第51期（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	第52期（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
(3) 投資その他の資産								
1　投資有価証券	※1		1,989,846			1,691,286		
2　関係会社株式			－			123,666		
3　関係会社出資金			5,521			－		
4　従業員長期貸付金			855			720		
5　更生債権等			1,775			1,734		
6　長期前払費用			2,570			2,319		
7　差入保証金			109,474			123,963		
8　その他			12,833			10,652		
9　貸倒引当金			△5,076			△1,734		
投資その他の資産合計			2,117,800	22.6		1,952,608	22.7	△165,191
固定資産合計			3,232,532	34.6		3,096,580	36.0	△135,952
資産合計			9,352,712	100.0		8,593,217	100.0	△759,495

区分	注記番号	第51期（平成18年３月31日）		構成比（%）	第52期（平成19年３月31日）		構成比（%）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ 流動負債								
1 支払手形	※1,7		560,454			478,291		
2 買掛金	※1,6		1,044,252			646,539		
3 未払金			41,944			41,994		
4 未払費用			13,733			11,252		
5 未払法人税等			60,000			9,533		
6 預り金			4,465			8,524		
7 賞与引当金			51,000			47,700		
8 その他			2,711			1,089		
流動負債合計			1,778,561	19.0		1,244,925	14.5	△533,636
Ⅱ 固定負債								
1 繰延税金負債			11,500			143,754		
2 退職給付引当金			226,839			220,977		
3 役員退職慰労引当金			109,100			115,800		
4 その他			1,740			1,740		
固定負債合計			349,179	3.7		482,272	5.6	133,092
負債合計			2,127,741	22.7		1,727,197	20.1	△400,543
（資本の部）								
Ⅰ 資本金	※2		1,731,746	18.5		－	－	－
Ⅱ 資本剰余金								
資本準備金		2,214,085			－			
資本剰余金合計			2,214,085	23.7		－	－	－
Ⅲ 利益剰余金								
1 利益準備金		109,807			－			
2 任意積立金								
別途積立金		3,660,000			－			
3 当期未処分利益		93,832			－			
利益剰余金合計			3,863,639	41.3		－	－	－
Ⅳ 土地再評価差額金	※4		△803,995	△8.6		－	－	－
Ⅴ その他有価証券評価差額金	※5		231,406	2.5		－	－	－
Ⅵ 自己株式	※3		△11,909	△0.1		－	－	－
資本合計			7,224,971	77.3		－	－	－
負債資本合計			9,352,712	100.0		－	－	－

区分	注記番号	第51期（平成18年３月31日）		構成比（%）	第52期（平成19年３月31日）		構成比（%）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金			－	－		1,731,746	20.1	－
2　資本剰余金								
(1) 資本準備金		－			2,214,085			
資本剰余金合計			－	－		2,214,085	25.8	－
3　利益剰余金								
(1) 利益準備金		－			109,807			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		－			3,660,000			
繰越利益剰余金		－			△249,192			
利益剰余金合計			－	－		3,520,614	41.0	－
4　自己株式			－	－		△13,500	△0.2	－
株主資本合計			－	－		7,452,944	86.7	－
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金			－	－		217,070	2.5	
2　土地再評価差額金			－	－		△803,995	△9.3	
評価・換算差額等合計			－	－		△586,925	△6.8	－
純資産合計			－	－		6,866,019	79.9	－
負債純資産合計			－	－		8,593,217	100.0	－

(2) 損益計算書

区分	注記番号	第51期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	第52期（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高								
1　商品売上高	※1	9,265,998			8,239,796			
2　製品売上高		23,411	9,289,410	100.0	20,930	8,260,727	100.0	△1,028,682
Ⅱ　売上原価								
1　商品売上原価								
商品期首たな卸高		490,802			349,629			
当期商品仕入高	※1	7,882,095			7,014,806			
合計		8,372,898			7,364,435			
商品期末たな卸高		349,629	8,023,269	86.4	281,056	7,083,379	85.7	
2　製品売上原価								
製品期首たな卸高		1,528			856			
当期製品製造原価		20,587			20,699			
合計		22,115			21,555			
製品期末たな卸高		856	21,259	0.2	1,277	20,278	0.3	
売上原価合計			8,044,528	86.6		7,103,657	86.0	△940,871
売上総利益			1,244,881	13.4		1,157,070	14.0	△87,811
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
1　運賃荷造費		68,102			63,357			
2　貸倒引当金繰入額		1,649			－			
3　役員報酬		65,880			70,980			
4　給与		532,889			497,252			
5　賞与		48,087			63,388			
6　賞与引当金繰入額		50,630			47,330			
7　退職給付費用		45,300			46,127			
(うち退職給付引当金繰入額)		(24,092)			(25,015)			
8　法定福利費		68,486			69,368			
9　租税公課		25,440			23,591			
10　減価償却費		23,494			21,525			
11　業務委託費		－			73,951			
12　その他		359,769	1,289,730	13.9	276,261	1,253,134	15.2	△36,596
営業損失			44,849	△0.5		96,064	△1.2	51,214

区分	注記番号	第51期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			第52期（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			対前年比
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
1　受取利息		1,404			3,897			
2　有価証券利息		11,977			8,853			
3　受取配当金		11,057			15,191			
4　仕入割引		39,442			29,050			
5　有価証券売却益		81,087			3,339			
6　その他		8,872	153,842	1.7	8,469	68,801	0.8	△85,040
Ⅴ　営業外費用								
1　売上割引		6,052			5,463			
2　その他		793	6,845	0.1	1,402	6,865	0.1	20
経常利益又は損失（△）			102,147	1.1		△34,128	△0.4	△136,276
Ⅵ　特別利益								
1　貸倒引当金戻入益		1,833	1,833	0.0	20,651	20,651	0.3	18,817
Ⅶ　特別損失								
1　関係会社出資金評価損		－			11,333			
2　固定資産除売却損		－	－	－	3,923	15,256	0.2	15,256
税引前当期純利益又は純損失（△）			103,980	1.1		△28,734	△0.3	△132,714
法人税、住民税及び事業税		66,313			8,661			
法人税等調整額		△14,308	52,004	0.6	241,104	249,765	3.1	197,760
当期純利益又は純損失（△）			51,976	0.5		△278,499	△3.4	△330,475
前期繰越利益			41,856			－		－
当期未処分利益			93,832			－		－

製造原価明細書

区分	注記番号	第51期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	第52期（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　材料費		14,681	71.3	15,160	73.2	478
Ⅱ　労務費		4,351	21.1	4,388	21.2	37
Ⅲ　経費		1,554	7.6	1,150	5.6	△403
（うち減価償却費）		(509)		(406)		(△102)
当期総製造費用		20,587	100.0	20,699	100.0	111
当期製品製造原価		20,587		20,699		111

（注）１

科目	第51期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
原価計算の方法	予定原価による総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	同左

２　仕掛品たな卸高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

第52期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	1,731,746	2,214,085	2,214,085	109,807	3,660,000	93,832	3,863,639	△11,909	7,797,561
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）（注）						△64,524	△64,524		△64,524
当期純損失（△）（千円）						△278,499	△278,499		△278,499
自己株式の取得（千円）								△1,591	△1,591
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	―	―	―	△343,024	△343,024	△1,591	△344,616
平成19年３月31日　残高（千円）	1,731,746	2,214,085	2,214,085	109,807	3,660,000	△249,192	3,520,614	△13,500	7,452,944

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	231,406	△803,995	△572,589	7,224,971
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）（注）				△64,524
当期純損失（△）（千円）				△278,499
自己株式の取得（千円）				△1,591
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	△14,335		△14,335	△14,335
事業年度中の変動額合計（千円）	△14,335	―	△14,335	△358,951
平成19年３月31日　残高（千円）	217,070	△803,995	△586,925	6,866,019

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税引前当期純利益（純損失△）		103,980	△28,734	
2　減価償却費		24,003	21,931	
3　引当金の増加（減少△）額		3,179	△22,904	
4　受取利息及び受取配当金		△24,439	△27,942	
5　有価証券売却益		△81,087	△3,339	
6　関係会社出資金評価損		－	11,333	
7　売上債権の減少（増加△）額		△307,933	765,423	
8　たな卸資産の減少額		143,190	69,594	
9　その他の流動資産の減少額		16,055	5,323	
10　仕入債務の増加（減少△）額		286,590	△479,876	
11　その他		△59,677	△11,441	
小計		103,862	299,368	195,506
12　利息及び配当金の受取額		24,564	26,782	
13　法人税等の支払額		△31,697	△88,067	
14　法人税等の還付額		12,137	－	
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,866	238,083	129,217
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△400,000	△500,000	
2　定期預金の払戻による収入		400,000	－	
3　有価証券の償還による収入		120,000	204,000	
4　投資有価証券の取得による支出		△476,424	△329,409	
5　投資有価証券の売却による収入		296,420	13,666	
6　無形固定資産の取得による支出		－	△47,500	
7　貸出による支出		－	△75,124	
8　貸付金の回収による収入		－	74,408	
9　その他		△5,027	△13,593	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,031	△673,552	△608,521

区分	注記番号	第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	対前年比 増減（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　自己株式の取得による支出		△1,248	△1,591	
2　配当金の支払額		△64,251	△64,488	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△65,499	△66,079	△579
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－	
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△21,664	△501,548	△479,883
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,486,170	2,464,505	△21,664
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,464,505	1,962,956	△501,548

(5) 利益処分計算書

区分	注記番号	第51期 （平成18年６月29日）	
Ⅰ　当期未処分利益			93,832
Ⅱ　利益処分額			
配当金		64,524	64,524
Ⅲ　次期繰越利益			29,307

（注）　日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)関係会社株式 関係会社は、その他の関係会社であるため、(2)その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準及び評価方法で行っております。 (2)その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数　　建物　15～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）で償却しております。 長期前払費用　　期間を基準に償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用　　同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――
	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

表示方法の変更

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（販売費及び一般管理費の表示方法） 販売費及び一般管理費の業務委託費は、従来その他に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の５を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度のその他に含まれていた業務委託費は61,468千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第51期 （平成18年３月31日）	第52期 （平成19年３月31日）
※１　担保に供している資産 土地　55,434千円 投資有価証券　10,140千円 定期預金　15,000千円 計　80,574千円 上記の資産を、取引保証のため商品等の仕入先に対する買掛金25,894千円、支払手形9,721千円の担保に提供しております。	※１　担保に供している資産 土地　55,434千円 投資有価証券　9,510千円 定期預金　15,000千円 計　79,944千円 上記の資産を、取引保証のため商品等の仕入先に対する買掛金27,766千円、支払手形11,674千円の担保に提供しております。
※２　株式の状況 授権株式数　普通株式　14,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数　普通株式　5,400千株	２　―――――
※３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,932株であります。	３　―――――
※４　土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 なお、時価は財産評価通達の定めに従い算出した価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計が当該事業用土地の帳簿価額を下回る金額は343,905千円であります。 なお、第50期(平成17年３月期)において、土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、計上しないことといたしました。	※４　土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、時価は財産評価通達の定めに従い算出した価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計が当該事業用土地の帳簿価額を下回る金額は353,663千円であります。 なお、第50期(平成17年３月期)において、土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、計上しないことといたしました。
※５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は231,406千円であります。	５　―――――
６　―――――	※６　関係会社に対する資産及び負債 売掛金　39,543千円 未収入金　2,808千円 買掛金　80,856千円

第51期 （平成18年３月31日）	第52期 （平成19年３月31日）
7　　――――――	※７　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　66,370千円 支払手形　8,388千円

（損益計算書関係）

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　　――――――	※１　関係会社との取引 売上高　52,725千円 仕入高　303,545千円

（株主資本等変動計算書関係）

第52期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,400,000	－	－	5,400,000
合計	5,400,000	－	－	5,400,000
自己株式				
普通株式	22,932	2,644	－	25,576
合計	22,932	2,644	－	25,576

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	64,524	12	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	64,493	利益剰余金	12	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（注）平成19年６月28日開催予定の第52回定時株主総会において上記のとおり付議いたします。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成18年３月31日）	（平成19年３月31日）
現金及び預金勘定　2,489,505 千円	現金及び預金勘定　2,487,956 千円
預入期間が３か月を超える定額預金　△25,000 千円	預入期間が３か月を超える定額預金　△525,000 千円
現金及び現金同等物　2,464,505 千円	現金及び現金同等物　1,962,956 千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>第51期
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>第52期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>4,125</td><td>2,612</td><td>1,512</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>61,586</td><td>52,066</td><td>9,520</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>65,711</td><td>54,678</td><td>11,033</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　7,178千円
１年超　4,376千円
合計　11,554千円
３　当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　14,282千円
減価償却費相当額　13,368千円
支払利息相当額　496千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>4,125</td><td>3,437</td><td>687</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>60,117</td><td>16,574</td><td>43,542</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>64,243</td><td>20,012</td><td>44,230</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　12,323千円
１年超　36,797千円
合計　49,121千円
３　当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　7,827千円
減価償却費相当額　11,698千円
支払利息相当額　346千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

第51期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日）

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	582,503	986,984	404,481
債券			
社債	403,722	405,321	1,598
小計	986,225	1,392,305	406,080
（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	34,258	27,027	△7,231
債券			
国債・地方債	14,000	13,724	△275
社債	769,990	760,989	△9,000
小計	818,248	801,740	△16,507
合計	1,804,473	2,194,046	389,572

（注）　有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の40%以上下落した場合には減損処理を行っております。また、時価が取得価額の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２　当期中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
396,492	81,087	－

３　その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成18年３月31日）

種類	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債	－	13,724	－	－
社債	204,200	962,110	－	－
合計	204,200	975,834	－	－

第52期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日）

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	652,362	1,032,289	379,927
債権			
国債・地方債	30,000	30,234	234
社債	149,944	150,409	464
小計	832,306	1,212,932	380,625
（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	103,481	83,288	△20,193
債券			
国債・地方債	14,000	13,861	△138
社債	969,995	964,417	△5,577
小計	1,087,476	1,061,567	△25,909
合計	1,919,783	2,274,499	354,715

（注）　有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の40％以上下落した場合には減損処理を行っております。また、時価が取得価額の30％以上40％未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２　当期中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
217,735	3,339	―

３　その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成19年３月31日）

種類	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債	―	44,095	―	―
社債	459,547	655,279	―	―
合計	459,547	699,375	―	―

（デリバティブ取引関係）

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

（持分法損益等）

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

（税効果会計関係）

第51期 （平成18年３月31日）		第52期 （平成19年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
貸倒引当金	33,113千円	貸倒引当金	25,730千円
賞与引当金	20,706千円	賞与引当金	19,366千円
たな卸資産	25,903千円	たな卸資産	2,794千円
その他	8,605千円	その他	2,811千円
繰延税金資産合計	88,328千円	小　　計	50,702千円
		評価性引当額	△50,702千円
		繰延税金資産合計	－千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	92,096千円	退職給付引当金	89,717千円
役員退職慰労引当金	44,294千円	役員退職慰労引当金	47,014千円
投資有価証券	6,559千円	繰越欠損金	49,007千円
その他	9,742千円	その他	9,942千円
繰延税金資産合計	152,693千円	小　　計	195,681千円
繰延税金負債		評価性引当額	△195,681千円
その他有価証券評価差額金	△164,194千円	繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債合計	△164,194千円	繰延税金負債	
繰延税金負債の純額	11,500千円	その他有価証券評価差額金	143,754千円
		繰延税金負債合計	143,754千円
		繰延税金負債の純額	143,754千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後法人税等との負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		２　当期においては、当期純損失であったため法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳を省略しております。	
法定実効税率	40.6%		
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%		
住民税均等割等	8.2%		
その他	△0.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%		

（退職給付関係）

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。 (2) 退職給付債務に関する事項（平成18年３月31日） 退職給付債務　△260,111千円 年金資産　33,272千円 退職給付引当金　△226,839千円 なお、全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成18年３月末の年金資産残高は447,316千円であります。 (3) 退職給付費用に関する事項 勤務費用　24,092千円 厚生年金基金拠出額　21,345千円 退職給付費用　45,438千円	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。 (2) 退職給付債務に関する事項（平成19年３月31日） 退職給付債務　△257,352千円 年金資産　36,374千円 退職給付引当金　△220,977千円 なお、全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年３月末の年金資産残高は433,260千円であります。 (3) 退職給付費用に関する事項 勤務費用　25,125千円 厚生年金基金拠出額　21,238千円 退職給付費用　46,364千円

（ストック・オプション等関係）

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
該当事項はありません	同左

（企業結合等）

第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
該当事項はありません	同左

（１株当たり情報）

項目	第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	1,343円66銭	1,277円54銭
１株当たり当期純利益又は純損失（△）	9円66銭	△51円81銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第52期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（千円）	51,976	△278,499
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	51,976	△278,499
期中平均株式数（株）	5,378,174	5,375,771

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社は平成18年５月15日開催の臨時取締役会において株式会社立花エレテックとの業務・資本提携に関する基本合意について決議しました。 （１）株式会社立花エレテックの概況 ①商号　株式会社立花エレテック（東証・大証１部上場） ②主な事業内容　電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売 ③設立年月日　昭和23年７月12日 ④本店所在地　大阪市西区西本町一丁目13番25号 ⑤代表者　渡邊武雄 ⑥資本の額　5,583百万円 ⑦従業員数　728名 （２）業務・資本提携の内容 両社にとって販売協調ができる分野が数多くあり、相互間の技術の補完をすることにより、両社の業容拡大に向けたシナジー効果が期待できます。 なお、当社は、当社の主要株主であります阪野壽彦氏が保有する当社株式1,426千株（26.41％）を株式会社立花エレテックに譲渡することで基本合意したことについて報告を受けております。従いまして主要株主の異動が発生する見込みです。	――――――

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当期における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（%）
電子機器（製品）	20,699	100.5

（注） 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当期における受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
電子機器（製品）	20,279	84.9	670	50.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高（千円）	前年同期比（%）
商品	入力機器部門	1,053,612	78.5
	制御機器部門	2,125,709	79.5
	出力機器部門	1,047,137	92.2
	システム・関連機器部門	1,293,370	105.9
	電子機器部門	1,765,811	95.5
	その他	954,154	91.6
	小計	8,239,796	88.9
製品	電子機器部門	20,930	89.4
合計		8,260,727	88.9

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。